第３章　産業の振興

雇用を生み、経済を活性化する、「産業」の振興を図ります。

中山間地域に位置し、豊かな地下資源、自然資源に恵まれた美祢市は、農業をはじめ、林業、商工業など多種多様な地域特性･地域資源があり、これらの連携による、産業の活性化や新産業の創出、ブランド推進による付加価値化など、地域の特性を活かした産業の振興を行います。

01-地域資源を活かした、多様な産業と活力にあふれたまちづくり
1-商工業の振興 ･･･ 100
2-農林業の振興 ･･･ 104
3-市内雇用の拡大や労働者の福利厚生 ･････････････････････ 108

02-地域資源の連携による、新しい産業を創出するまちづくり
1-産業振興条例と企業誘致の推進 ･････････････････････････ 110
2-観光と連携した地場産業の育成 ･････････････････････････ 114

03-地域資源の付加価値を生むまちづくり
1-新産業の創出や地域ブランド開発の推進 ･････････････････ 116

③-01 地域資源を活かした、多様な産業と活力にあふれたまちづくり

1 -商工業の振興

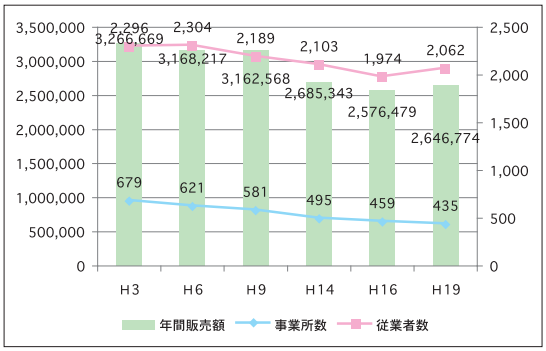
現状と課題

近年では緩やかな景気回復の兆しが見られましたが、その効果は地方経済にまで及ばず、先の米金融危機を発端とした景気低迷により地方経済は更に冷え込み、中小企業の経営状況の悪化が予想されます。美祢市の商工業においても同様であり、事業所数や従業員数の減少など極めて厳しい状況が危惧されます。

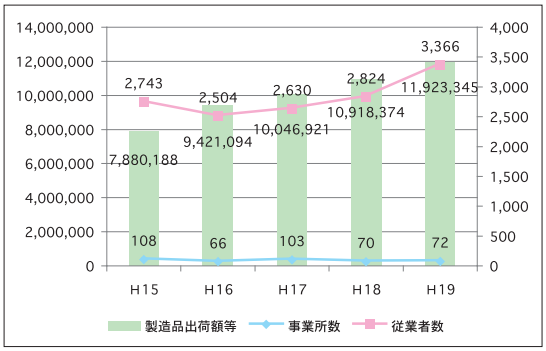
また、中心市街地は小売業の衰退とコミュニティの場としての魅力が減少し、市民の購買や就労場所は大規模小売店舗や市外への流出が目立ちます。それに伴い、個人の起業意欲も低下しています。

さらに、ベンチャー企業※1や起業家への支援については、山口県の関係機関や中小企業基盤整備機構などと連携を行っていますが、育成支援情報がすべてのベンチャー企業経営者に周知されていないなどの課題があります。

■商業データ



■工業データ



これらのことから、商工業の振興のため、既存の事業に加え、新規支援事業など、早期に有効となる活性化事業の実施が必要です。また、中心市街地の活性化を目的とした中心市街地活性化基本計画を策定し、計画に沿った事業実施が必要です。

取組の方向

市民や市内商工業者の意見を十分に取り入れた活性化計画を策定し、各種の活性化事業を展開するとともに、商工会や関係機関との連携強化、商工業者への支援を充実させていきます。

10年後の姿と目標指標

中心市街地が市民のコミュニティの場として賑わうとともに、地元商店街などが活性化しています。また、交通弱者にとっても、買い物や通院を不便なくできるまちになっています。

※1　ベンチャー企業

新しい分野や技術、発想によって創造的で斬新な経営を展開する中小企業

項目	現状値	目標値	備考
商工業の振興に対する満足度	5.0% (H20)	10.0% (H26)	市民意識調査結果
年間商品販売額(万円)	2,646,774 (H19)	2,779,000 (H26)	商業統計調査
製造品出荷額等(万円)	11,923,345 (H19)	12,519,000 (H26)	工業統計調査

具体施策の展開

中心市街地の活性化 美祢駅前周辺地域の市街地整備の見直しのため、中心市街地活性化基本計画を策定し、商業などの活性化や商店街の空洞化対策、コミュニティの場づくりを行います。	【商工労働課】 ・中心市街地活性化基本計画の策定

商工業の活性化	【商工労働課】
商工業者の振興・育成の中心的役割を担う美祢市商工会の支援及び連携強化をはじめ、融資制度の利用促進や市のホームページを活用し、市内商工業者の情報を広く発信していきます。 また、企業間の連携強化や新分野参入への支援などによる企業育成を図ります。 矯正施設活性化推進室を中心に美祢社会復帰促進センターに対する事業参入の規模拡大支援を行います。	・商工会支援事業 ・小規模企業者融資事業 ・商工貯蓄共済融資保証料補給事業 ・企業育成活性化事業 【商工労働課矯正施設活性化推進室】 ・矯正施設事業参入推進事業

起業家などへの支援・育成	【商工労働課】
空き店舗を利用して開業をする者に施設改修費や家賃補助を行うほか、チャレンジショップの設置やイベントの開催など、起業家への支援と育成を行います。	・空き店舗対策事業

■起業家発掘・育成セミナー

ベンチャー企業の育成	【商工労働課】
ベンチャー企業を育成するために、関係機関と連携し、情報提供や支援策などを検討します。	・ベンチャー企業への支援

主な事業と概ねの実施時期

事業、施策名	概ねの実施時期							担当部署など
	21	22	23	24	25	26	27-31	
中心市街地活性化基本計画の策定		→						商工労働課
商工会支援事業	→	→	→	→	→	→	→	商工労働課
商工貯蓄共済融資保証料補給事業	→	→	→	→	→	→	→	商工労働課
企業育成活性化事業	→	→	→	→	→	→	→	商工労働課
矯正施設事業参入推進事業	→	→	→	→	→	→	→	矯正施設活性化推進室
空き店舗対策事業	→	→	→	→	→	→	→	商工労働課
ベンチャー企業への支援	→	→	→	→	→	→	→	商工労働課

協働のまちづくり（わたしたちの役割）

地元商店街を利用するなど、自らも地元の商工業の維持、活性化に努めます。

③-01 地域資源を活かした、多様な産業と活力にあふれたまちづくり

2 -農林業の振興

現状と課題

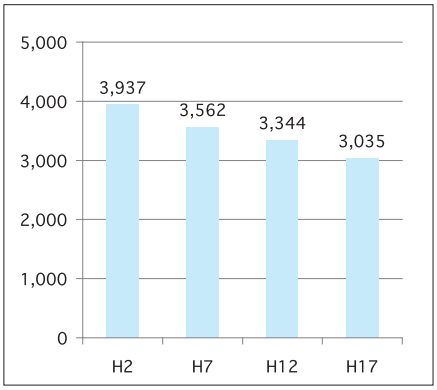
市の農業は水稲を中心に麦・大豆や地域農産物（ホウレンソウ、秋芳梨、厚保くりなど）に取り組んでいますが、農業者の高齢化・後継者不足により生産力の低下が見受けられます。これを集落営農組織や認定農業者が支えている状況にありますが、遊休農地の発生が目立ってきています。

林業についても、木材価格の低迷、林業生産経費の高騰による経営意欲の減退、林業従事者の高齢化、さらに、若年者の山村離れによる後継者不足により厳しい状況にあり、維持管理の行われない森林の増加による森林機能の低下が懸念されています。

このような状況の中、農業については生産基盤の整備、担い手の育成、国制度などを活用した農地保全への取り組み、地域特産物などのブランド化さらに商工業者連携による生産力・競争力強化が急務です。

林業については、林業従事者の新規参入や専門的な技術技能を有する指導林業士などの育成を図るとともに、地域林業の中核的な担い手である森林組合など関係団体との連携を図りながら、積極的な施策を展開していくことが必要です。

■農家数の推移



［資料：山口県統計年鑑］

■担い手の数※1（平成 21 年 3 月末）

区　分	数
認定農業者	125
特定農業法人	9
特定農業団体	9
合　計	143

※認定農業者数には、認定を受けている特定農業法人、農外参入企業などの農業法人を含む。

［資料：市農林課］

■林業経営体・経営体従事者数

（平成 17 年 2 月1日）

林業経営体数	601
林業経営体従事員数	814

［資料：山口県統計年鑑］

取組の方向

農業行政を取り巻く各種事業（国庫、県補助など）との整合性を図り、農業生産維持・振興に向けた各種対策の推進、認定農業者及び集落営農組織などの担い手の育成、集落営農組織などへの支援を行います。また、森林のもつ多面的機能を発揮していくために、森林資源の整備、林道の整備を中心とする林業基盤の整備、林業経営の担い手としての生産組織の強化を図るため、引き続き各種事業を実施します。

10年後の姿と目標指標

地域での取り組みや担い手の育成により、農産物の品質向上やコストの削減が図られ、収益性の高い農業経営が行われています。

林業においては、間伐などの森林施業の実施により、団地的共同委託、施業の実施協定の締結の推進及び地域リーダーの育成強化が図られ、林家の生産意欲が向上しています。

項目	現状値	目標値	備考
農林業の振興に対する満足度	7.7% (H20)	15.0% (H26)	市民意識調査結果
担い手の数 ※1	143 (H20)	189 (H26)	

具体施策の展開

農業生産振興対策の推進

将来にわたり水稲をはじめとした地域農産物の生産活動の維持・振興、農業経営基盤の確立に向けて、各種の支援などを実施していきます。

また、JA山口美祢など各種農業団体との連携を強化します。

【農林課】
- 農業振興地域整備計画の推進
- 米需給調整総合対策事業
- 家畜診療所運営補助
- JA山口美祢等各種農業団体等との連携

【農業委員会】
- 農地流動化推進事業

担い手の育成

農業者の高齢化、後継者不足により、将来農業経営が困難となる地区が多く存在するため、地域内農業者全員参加による組織的経営や大規模農家の育成を図ることにより、地域農業の維持・発展を目指します。

【農林課】
- 担い手育成（集落営農・法人化）支援事業
- 農業経営基盤強化促進事業
- 農地確保利用支援事業
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業

新規就農者支援対策の充実 新規就農希望者の就農までの研修や就農に向けた施設整備など、経営初期の負担軽減などの支援を行います。	【農林課】 ・農地確保支援事業 ・新規就農資金利子補給事業 ・就農・定住円滑化対策事業

都市と農村交流事業の推進 都市住民との地域間交流を目的として設置された施設について、民間活力を活用し施設の利用促進を図ることにより、交流人口の増加を図ります。	【農林課】 ・桂岩ふれあいセンター管理運営事業 ・八代ぬくもりの里管理運営事業 ・桂木山麓緑地自然公園管理運営事業

農業生産基盤整備の推進 耕作不利地を解消し、効率的な耕作条件を満足させ、安定的な農業経営を構築するため、田畑や農道、水路など、農業生産基盤の整備を推進します。	【農林課】 ・元気な地域づくり交付金事業 ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 ・県営中山間地域総合整備事業 ・単県農山漁村整備事業

農業用河川工作物応急対策の推進 30 年以上経過した可動堰の計画的な改修を行い、隣接地域住民の防災上の安全を確保します。	【農林課】 ・農業用河川工作物応急対策事業（県営・団体営）

農地・農業用施設の維持保全 小規模で軽微な改修に対し、補助金を交付するなど、農業関係者の所有する農地・農業用施設の維持保全を図ります。また、農業者と地域住民が一体となった組織を構成し、農地・農業用水施設の保全管理の活動を推進します。	【農林課】 ・中山間地域等直接支払交付金事業 ・農地・水・環境保全事業 ・県営中山間地域総合整備事業 ・単県農山漁村整備事業

有害鳥獣による被害防止対策 増加し続けるイノシシなどの有害鳥獣による農作物や林産物への被害を防止するため、有害鳥獣捕獲及び侵入防止対策を実施します。	【農林課】 ・有害鳥獣捕獲業務委託 ・有害鳥獣捕獲奨励事業 ・有害鳥獣被害防止対策事業

林業の振興	【農林課】
放置され荒廃した森林や竹林を重点的に整備し、森林施業や間伐材搬出コストの削減に向けて森林作業網の整備を進めるとともに、竹林改良により竹材等生産団地の育成を図ります。 また、経営規模の拡大、生産コストの低減を図るため、森林組合などの林業事業体による施業の集約化を推進し、林業生産性の向上を図ります。	・森林整備計画の策定 ・美しい山づくり事業 ・林業振興団体の支援充実 ・多目的作業道開設事業 ・カルスト森林組合等各種林業団体との連携

主な事業と概ねの実施時期

事業、施策名	概ねの実施時期							担当部署など
	21	22	23	24	25	26	27-31	
農業振興地域整備計画の推進	→	→	→	→	→	→	→	農林課
担い手育成（集落営農・法人化）支援事業	→	→	→	→	→	→	→	農林課
農地確保支援事業	→	→	→	→	→	→	→	農林課
基盤整備事業	→	→	→	→	→	→	→	農林課
農業用河川工作物応急対策事業（県営・団体営）	→	→	→	→				農林課
有害鳥獣被害防止対策事業	→	→	→	→	→	→	→	農林課
森林整備計画の策定	▭	▭	▭	▭	▭	▭	▭	農林課
美しい山づくり事業	→	→	→	→	→	→	→	農林課

※ ▭ は計画期間

協働のまちづくり（わたしたちの役割）

優良農地の確保と保全に努めます。

耕作放棄地の発生防止に努めます。

※1　担い手の数

認定農業者数、特定農業法人数、特定農業団体数を加えたもの。（認定農業者数には、認定を受けている特定農業法人、農外参入企業などの農業法人を含む。）

③-01 地域資源を活かした、多様な産業と活力にあふれたまちづくり

3 -市内雇用の拡大や労働者の福利厚生

現状と課題

景気が低迷する影響もあり、市内における就労場所が少なく、若年層流出の要因となっている状況にあります。

また、高齢社会に対応した高齢者の生きがい対策も必要であり、世代間を通じた雇用対策が課題となっています。

このため、就労場所の拡大、地元雇用の促進が急務であり、企業が求める人材の育成・確保や、高齢者の能力を生かすことのできる就労の場を確保し、雇用の促進に努める必要があります。

一方、平成 19 年に供用開始された美祢社会復帰促進センターは、市内雇用の拡大に寄与しているところですが、収容棟の増設が予定されているなど、更なる波及効果が期待されており、美祢社会復帰促進センターとの連携強化による雇用拡大を図る必要があります。

また、不況の影響を受け、企業は経費削減のため、社員の共済保険を解約するなどの傾向も見られます。

このことから、各種共済制度への加入促進による労働者の福利厚生の向上や、教養文化の向上を図るため、勤労者福祉施設の利用促進が必要です。

取組の方向

地域の宝である人材の育成事業を強化するとともに、市内の雇用拡大や高齢者の就業機会の確保に努めます。また、労働者に対する福利厚生の向上を図るため、共済加入を促進するとともに、勤労者福祉施設の充実と利用促進を図ります。

10 年後の姿と目標指標

各種雇用対策により、地元雇用が拡大しています。

また、シルバー人材センターの契約率が上昇し、効率的な運営が図られています。

項目	現状値	目標値	備考
市内雇用の拡大や労働者の福利厚生に対する満足度	—	30.0% (H26)	H20 市民意識調査 満足度平均値 10.8% 満足度最高値 33.0%
市内で働く人の割合	69.0% (H17)	74.0% (H27)	国勢調査
共済加入口数(件)	1,573 (H20)	1,651 (H26)	
勤労者福祉施設使用件数(件)	3,070 (H20)	3,162 (H26)	

具体施策の展開

就労機会・場所の確保

人材育成事業の充実により、企業が求める人材育成・確保を図るとともに、各種雇用相談の受け皿強化を図ります。

また、シルバー人材センターを活用し、高齢者の就業機会の確保や職業紹介、職業訓練などに取り組みます。

美祢社会復帰促進センター収容棟の増設に対応するため、美祢社会復帰促進センター対策室、矯正施設活性化推進室を中心に雇用の拡大を図ります。

【商工労働課】
- 人材育成事業
- 高齢者就業機会確保事業
- 雇用相談事業
- 中高校卒業者就職祝金支給事業

【地域情報課】
- 社会復帰促進センター雇用対策事業

■就職支援講座（人材育成事業）

労働者の福利厚生や教養文化の向上

市内労働者の福利厚生、教養文化の向上を目的として勤労者福祉共済制度への加入を促進するとともに、指定管理者との連携により、勤労者福祉施設の充実を図り、利用を促進します。

【商工労働課】
- 労働福祉貸付事業
- 勤労者福祉共済制度事業
- 退職金共済制度推進事業
- 勤労者福祉施設管理運営事業

主な事業と概ねの実施時期

事業、施策名	概ねの実施時期							担当部署など
	21	22	23	24	25	26	27-31	
人材育成事業	→	→	→	→	→	→	→	商工労働課
高齢者就業機会確保事業	→	→	→	→	→	→	→	商工労働課
雇用相談事業	→	→	→	→	→	→	→	商工労働課
中高校卒業者就職祝金支給事業	→	→	→	→	→	→	→	商工労働課
社会復帰促進センター雇用対策事業	→	→	→	→	→	→	→	地域情報課
労働福祉貸付事業	→	→	→	→	→	→	→	商工労働課
勤労者福祉共済制度事業	→	→	→	→	→	→	→	商工労働課
退職金共済制度推進事業	→	→	→	→	→	→	→	商工労働課

協働のまちづくり（わたしたちの役割）

勤労者福祉施設を積極的に利用し、教養を高め、スポーツなどを通じて心身の健康を図ります。